品確法受け都道府県に通知

工事経歴書を資格審査に活用

国土交通省と総務省はこのほど、建設業許可部局が持つ工事経歴書を、入札参加資格の審査に活用するよう都道府県に通知した。許可部局と発注部局の連携を促すことで、過去の工事経歴などを、入札参加者の技術的能力の審査などに、より一層生かしていく狙いがある。

公共工事品確法の基本方針で、有資格業者の資格審査を行う際には、経営事項審査の結果だけでなく、必要に応じて、▽工事実績▽工事成績評定結果▽建設業法に基づいて提出する工事経歴書―などを活用すべきとされている。

許可部局が持つ工事経歴書については、建設業者の業種別の請負状況などを把握できる企業情報であるものの、これまで公共工事の発注で十分には活用されてこなかった。

具体的な活用方法については、各発注者の判断となるが、国交省では、例えば「工事実績の無い業者に入札参加資格を与えない」「公共工事の経歴を主観点数で評価する」などが考えられるとしている。

今回の通知では、都道府県の取り組みを促すとともに、市町村への周知も要請。また、地方整備局、都道府県などの許可部局に対しては、工事経歴書の閲覧への協力などを9月27日付けで通知済み。

クールビズによる省エネ効果

電気・ガス使用量 前年比減少

県は20日、6月～9月の夏季期間に行ったクールビズ（ノーネクタイ等による軽装化）による省エネルギー効果を発表した。期間中における本庁舎の電気、ガス使用量及び温室効果ガスである二酸化炭素排出量は、前年同期と比較していずれも減少。省エネ効果が顕著に表れる結果となった。

内訳は、電気使用量が前年度比1・6％減となる626万637ＫＷｈ、ガス使用量が同4・6％減の51万4377㎥、二酸化炭素排出量同2・2％減―など。

結果について、県は「職員の環境保全意識の向上や地球温暖化防止活動の促進が図られた」としており、次年度以降も継続していく方針を示している。

全国特殊地下壕対策推進協議会設立

会長に伊藤県知事

国の補助事業である特殊地下壕対策事業の制度拡充を目指す「全国特殊地下壕対策推進協議会」が14日発足した。構成員は全国301の地方公共団体。初代会長に伊藤祐一郎県知事が就任した。

本県では、県をはじめ40の市町村（15市、24町、1村）が加入している。

同協議会では、地下壕に関する課題の研究とともに、特殊地下壕対策事業の予算確保、制度拡充に関する要望活動を国、関係機関等に対して行う。

事業に係る主な要望事項は、①補助率の嵩上げ②調査費に関する補助③採択要件の緩和（事業費200万円未満の小規模な地下壕対策に関する補助）④土地所有者による対策への補助⑤壕口封鎖に係る補助―など。

県内加入自治体は次の通り。

県、鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、名瀬市、出水市、大口市、指宿市、加世田市、国分市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曽於市、いちき串木野市、大浦町、知覧町、金峰町、さつま町、高尾野町、加治木町、蒲生町、横川町、霧島町、隼人町、福山町、湧水町、志布志町、有明町、大崎町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、大和村、中種子町、南種子町、大和村、瀬戸内町、喜界町、徳之島町、知名町

全国漁港漁場整備研究発表会

26日に指宿市で

第4回全国漁港漁場整備技術研究発表会が26日午前9時30分から、指宿市の指宿市民会館で開かれる。

主な内容は、基調講演やパネルディスカッション、現地見学会（今和泉漁港・水産技術開発センター外）など。なお、発表会は28日まで行われる。

松山町9月補正予算

公共土木施設 災害復旧に1500万円

松山町の17年度一般会計9月補正予算は8107万5000円を追加、累計総額34億3570万2000円となった。

関連予算内訳次の通り（㊐工事請負費 委委託料 材原材料費 需需用費 補公有財産購入費 負負担金補助及び交付金 補補償補填及び賠償金、単位千円）。

【総務費】

▽文書広報費＝需1、050（修繕）

▽財産管理費＝委4、327（嘱託登記）需550（修繕）

▽企画費＝㊐2、200 委600（閉町式典用ビデオ製作）使12

【民生費】

▽老人福祉施設費＝需55（修繕）

【衛生費】

▽環境総務費＝材154（ハウス用）

【農林水産業費】

▽畜産業費＝需743

▽農業総務費＝需39（修繕）

▽土地改良費＝需244（修繕）負8、313（町単独土地改良7、555 農業用施設等災害応急758）

▽活動火山周辺地域防災営農対策事業費＝負2、812

▽県単独農業農村整備事業費＝公367（用地）補133（立木）

▽林業振興費＝負900（緊急間伐対策奨励金）

【商工費】

▽観光費＝㊐970

【土木費】

▽道路維持費＝㊐2、900

▽道路新設改良費＝㊐1、

▽消防施設費＝需252（修繕）

【教育費】

▽小学校管理費＝需226（修繕）

▽中学校管理費＝需936（修繕）

▽学校給食費＝委70（電気保安管理）

【災害復旧費】

▽農地災害復旧費＝㊐9、200

▽農業用施設災害復旧費＝㊐9、500

▽林業施設災害復旧費＝㊐4、200

▽公共土木施設災害復旧費＝㊐15、000 使176（パソコンソフト借上）

森林環境税創設で

来月4日、シンポジウム

県林務水産部緑化推進室

県林務水産部緑化推進室は11月4日午後1時から、鹿児島市の県文化センターで森林環境税創設に伴う「森林環境シンポジウム」を開く。当日は、気象予報士の石原良純氏による記念講演のほか、関係者によるパネルディスカッション、お楽しみ抽選会等が行われる。入場無料。

問い合わせは、県林務水産部緑化推進室（☎099・286・3404）まで。

加根又本店出水営業所

新築&リフォームフェア

きょうから出水市で

㈱加根又本店出水営業所（横山国昭所長）は22、23日、出水市六月田町の同社ライフアッププラザで新築&リフォームフェアを開く。最新の住宅設備機器を展示即売するほか、介護福祉用品展示・相談コーナーやＩＨ調理器による実演コーナーもある。共催は出水・阿久根地区の建築会社48社。

問い合わせは、同営業所（☎0996・67・4662）まで。

中国江蘇省測絵工作考察団

24日から鹿児島

測量専門校等視察

日本の測量・製図技術に係る視察等を目的に中国江蘇省測絵工作考察団は24日、本県を訪れる。来訪期間は24日から27日までの4日間。一行は期間中、鹿児島測量専門学校や姶良ＶＬＢＩを視察するほか、国土地理院九州地方測量部等と意見交換などを行う予定。

県コンクリート骨材対策協議会

28日に総会

県コンクリート骨材対策協議会（桑木喜行会長）は28日午後4時30分から、鹿児島市のベイサイドガーデンで第6回通常総会を開く。

さわやかコミュニティ旬間

31日まで奉仕活動

九電工グループ

九電工グループの17年度さわやかコミュニティ旬間は20日から31日まで、鹿児島市の各地で全社員参加による社会奉仕活動を行う。

同キャンペーンは、地域社会との共生が目的で37回目。㈱九電工鹿児島支店が22日、鹿児島市の県歴史資料センター黎明館の清掃などを行う。

私の健康手帳 第27回 肺がん②

1日に何本吸いますか

監修 松本医院 院長 松本英彦先生

1日の喫煙本数と肺がんの死亡率との関連を見ると、その関係はあきらかです。肺がんを防ぐには、やはり禁煙が一番。今日すぐに止めることで、リスクは減らせます。

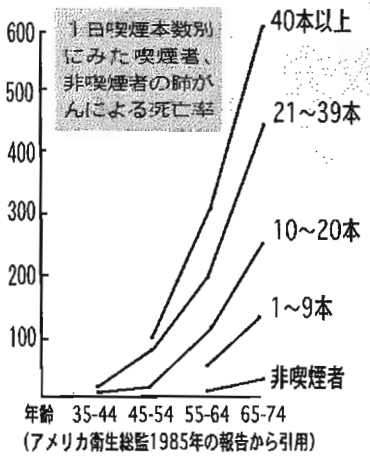
1日の本数に喫煙年数をかけたものが喫煙指数で、これが600以上あると、肺がん死の危険率は赤信号です。10本を40年吸った人と、40本を10年吸った人とでは喫煙指数は400で同じになりますが、1日の本数が多いほど危険です（グラフ参照）。

また、喫煙をはじめた年数が早ければ早いほど死亡率は高くなります。今すぐに止め、禁煙後10年で肺がんのリスクは30％から50％低下すると期待できるのです。

肺がんの高危険群は次の通りです。

1 40歳以上の人
2 喫煙指数が400以上の人
3 呼吸器疾患の既往症のある人
4 せき・たん・胸痛・微熱が続く人
5 有機化学物質を取り扱う仕事の人
6 家系にがん歴のある人

肺がんの症状はほとんどが無症状です。もし、せきやたん、血たん、発熱、胸痛、息切れ、声がれ、喘鳴（ぜーぜー）などの症状が出たり、長く続いていたら危険信号。すぐに検査を受けましょう。（次号に続く）



（アメリカ衛生総監1985年の報告から引用）